

労働者の底上げ・底支えと公正取引の実現に向けて

連合北海道中小・パート労働条件委員会は、「北海道中小労働者研修・交流集会」を9月3日（土）から2日間にわたり札幌市内で開催した。

この研修会は、中小企業労組の日常運動の更なる活性化とともに、全道的なネットワーク強化の構築を目的に2006年から開催され、今年で11回目となる。

全道8地域、35の組織から60名が参加し、各単組の取り組みや課題について分散会で熱い議論を展開した。



■2016 春闘を振り返り・・・

中小・パート労働条件委員会の佐藤昌一委員長は、「経済の好循環実現に向けて働く者の賃金の底上げ・底支えに取り組んだ2016春闘は、連合全体としては昨年を下回ったものの、道内99人以下の中小は、昨年来年を74円上回り、非正規労働者については、21.44円の引き上げとなり、健闘した結果である」、「今後は、非正規労働者の社会保険の拡大適用、有期から無期雇用への転換など、様々な課題を今後の闘争に結びつけるかが重要である」と挨拶があった。

また、「先の参議院選挙では現政権の暴走を止めるには至らなかった。ホワイトカラーエグゼンプション、解雇の金銭解決など労働法制の改悪は、労働者の生活に直結する課題であり『私たちは、政治に無関心であっても無関係ではられない』とし、生活と政治がいかに関連しているか意識改革が必要」と挨拶した。

■他企業労組との連携と労使による危機感の共有へ



講演をする曽原局長

連合労働条件・中小労働対策局の曾原倫太郎局長は、「2017 春季生活闘争勝利に向けて～中小労組の戦略と闘いについて」と題し講演を行った。

「来年（2017年）の春闘に向けた学習会は連合北海道が初めて。今から準備することが闘争勝利につながる」、「2017 春季生活闘争は、中小の賃上げに絶好のチャンスだ」と冒頭に述べた。

「一過性ではない労働力不足」への危機感を労使で共有し中長期的な企業経営の方向性を見出すことや、「公正な取引」と「適正な分配」を実現させ働くものが報われる社会を目指すためには、賃金実態調査（連合地域ミニマム運動）を活用し、地域・産業の賃金相場と自社賃金実態の比較・分析を行い、交渉力を高める必要性を説明した。

■他業種とのつながり

「春闘・賃金・労働条件」をテーマした5つの分散会が開かれ、参加者は賃金、労働時間、福利厚生や労使関係といった職場実態や単組の取り組みなど、意見交換をおこなった。

翌日の分散会報告および単組報告では、原資を確保して大幅な賃上げを実現した単組、経営者側と信頼関係を構築しながら組織化されていない非正規職員の処遇改善を勝ち取った単組、いくつかの労働紛争を抱えながらも組合員全員が明るく一致団結して取り組んでいる単組、新たに地域ミニマム運動に参加し団体交渉に向けてツール活用に取り組むなど、さまざまな報告がされた。

中小・パート労働委員会の齊藤副委員長の総括では、現政府が進めている「働き方改革」は、使用者側に立って労働法制を改悪し労働者を置き去りにした「働かせ方改革」だと批判。「生産性三原則」について改めて確認し、地域毎に会社の就業規則や組合の規約をそれぞれが持ち寄って内容をチェックすること、労働協約の有無について確認することの必要性を説いた。

また、多くの単組が悩みを抱えている『若者の組合離れ』は『組合の若者離れ』になっていないか、視点を変えて考えてみる」と、「人間の悩みは対人関係の悩み＝組合の悩みは対人関係と言っても過言ではない。組合員の話聞く機会・話す機会は、組合活動の原点である」と述べ、この交流会への継続的な参加と、組合内外で話す機会を多く設けて欲しいと締めくくった。

連合北海道は、地場中小企業の労働組合と今後も向き合いながら、2017 春季生活闘争の取り組みを始め、様々な課題の解決に向け共に歩んでいく。来年は、釧路市で開催の予定。

最後に、台風ならびに豪雨による被害でお亡くなりになられた方々のご冥福と、行方不明の方が一刻も早く無事に発見されること、また、被災地の早期復興をお祈りするとともに、全道各地、特に交通が寸断された道東地域からご参加いただいた皆様に感謝申し上げます。